

令和2年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）  
分担研究報告書

慢性疼痛診療システムの均てん化と  
痛みセンター診療データベースの活用による医療向上を目指す研究

研究分担者 杉浦 健之 名古屋市立大学大学院医学研究科 教授

**研究要旨**

日本における慢性痛及び難治性疼痛に対する集学的慢性疼痛診療システムの有効性と必要性を明らかにすることを目的に、慢性痛診療体制普及の適正化や効率化を図るためのデータ収集が必要である。地域から慢性痛紹介患者を得て、痛み診療データを取得し、一年分のデータベースにまとめ、適宜、重症慢性痛患者の登録を行った。さらに、蓄積したデータベースを活用して発達障害スクリーニングデータを収集した。解析は、全国から集まったデータを取りまとめて行う予定である。また、診療スタッフの教育や連携の達成度を評価するツールの開発にも検討し、適切な質問項目を絞ることができた。そのほか、富山大学・愛知医科大学と協力してコロナ禍における富山・愛知地区における慢性痛診療の実態調査を行ない、地区毎に影響が異なっていることがわかった。

**A. 研究目的**

日本における慢性痛及び難治性疼痛に対する集学的慢性疼痛診療システムの有効性と必要性を明らかにし、さらに診療体制普及の適正化や効率化を図ることを目的とする。そのために、連携施設から紹介された慢性痛患者の診療データを取得・蓄積し、データを活用してさまざまな慢性痛患者の特性を調べる。また診療システムの普及を把握するために、慢性痛診療に関わる医療スタッフの知識、教育環境や地域連携の現状を評価する方法を整える。

**B. 研究方法**

痛みセンター共通問診記録に関するデータ及び発達障害に関する質問データを収集する。対象患者はいたみセンターで診療を受ける患者とする。コロナ禍における慢性痛診療に関する研究では、患者の同意を得てアンケート調査を行なった。

（倫理面への配慮）問診記録に関するデータを用いた研究では、大学・大学病院の倫理審査を受けて研究を行なった。（管理番号 60-18-0053, 60-19-0141, 60-20-0100）

**C. 研究結果**

痛み診療データを取得し、一年分のデータベースにまとめた。重症慢性痛患者は2名であったが、登録の同意が得られなかった。蓄積したデータベースを活用して、連続20例の発達障害スクリーニングデータを収集した。解析は、全国から集まったデータを取りまとめて行う予定である。また、診療スタッフの教育や連携の達成度を評価するツールの開発にも検討し、適切な質問項目を絞ることができた。そのほか、富山大学・愛知医科大学と協力してコロナ禍における富山・愛知地区における慢性痛診療の実態調査を行ない、地区毎に影響が異なっていることがわかった。

●共通問診記録に関するデータ収集

結果： 231 回分 (2020. 4. 1 から 2021. 2. 16)

初回時と 2 回目以降を含む

<2020 年度 診療実績全体>

診療月	4	5	6	7	8	9	10	11	12
患者数	25	23	31	30	28	29	32	25	27
急性痛新患	1	1	0	7	7	6	5	9	9
慢性痛新患	3	9	6	7	7	4	7	4	6
ブロック	8	8	9	8	9	9	10	5	8
心理診察 (精神科)	53	40	76	61	52	65	70	53	51
理学療法	43	38	47	53	45	59	66	53	55
	16	15	12	15	19	16	20	11	17
	15	13	12	5	11	10	16	8	13

\*臨床心理

心理面接 (心理社会的評価・心理検査・心理療法への導入を含む)

計 318 件 (2020 年 4 月~2020 年 12 月)

個人心理療法 (2020 年 12 月現在継続中の患者数) 39 名

グループ療法 (2019 年 4 月~ COVID-19 感染症拡大のためお休み)

\*入院患者: 脊髄刺激療法手術 5 名 (新規 3 名、入替え 2 名)、  
持続神経ブロック 8 名

●発達障害に関する質問データ収集

2019 年 12 月 19 日から慢性痛診療初診で診察した連続 20 症例 (2020 年 3 月 26 日まで) のエントリーでデータを集計して、福島医大に報告した。

●コロナパンデミック後に変容する痛み診療の実態調査と将来展望に関する研究

結果：痛みを訴え外来を受診した患者および医療機関に 2020 年 5 月時点でアンケート調査を行った結果、コロナ禍は患者と医療機関双方に多大な影響を与えていることが分かった。

●慢性痛診療に関わるスタッフの知識・教育環境・地域連携の現状評価をする方法の開発  
結果: WEB ミーティングを通して、適切な質問内容を検討して、まとめた。

D. 考察

現在の慢性痛重症患者のクライテリア (NRS>5, PDAS >40 の 6 ヶ月以上経過している患者) は、当院を受診する患者には非常に少ない割合である。身体の器質的要因よりも、精神・心理要因が高い症例であった。他の全国痛みセンターを訪れる重症患者と比較する必要があると考えられた。

コロナパンデミック後に変容する痛み診療の実態調査から、今後は遠隔診療を含めて新たな医療の展開を考える必要があると思われる。

E. 結論

地域毎に、また痛みセンター毎を訪れる患

者の特性は異なることが考えられ、それぞれに適切な診療体制を整える必要がある。施設で蓄積したデータを解析していくことで、効率良く患者を診察するシステムづくり、普及に役立つことが期待される。

F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載

G. 研究発表

1. 論文発表

1. 下肢のしびれと痛みに対して脊髄刺激穿刺トリアルを行なったニューロパチーの一症例. 杉浦健之、太田晴子、酒井美枝、近藤真前. 慢性疼痛 2020; 39(1):12-16
2. さまざまな気象関連痛とその対処神経ブロック対象疾患. 杉浦健之、太田晴子、加藤利奈、徐 民恵、草間宣好. ペインクリニック 2020; 41(6):751-758
3. 身体症状症の病態と治療—器質因がはっきりしない身体症状をどう扱うか? 身体症状症の連携・集学的治療 慢性痛診療の場合. 杉浦健之、太田晴子、藤澤 瞳、酒井美枝、近藤真前. 精神医学 2020; 62(12): 1641-1649

2. 学会発表

1. 杉浦健之ら 下肢の慢性痛と痺れに対して脊髄刺激トリアルを行なった末梢神経障害の症例 第 49 回日本慢性疼痛学会 一般演題口演 (Web 学会 2020 年 7 月)
2. 加藤利奈ら 心理療法と漢方治療の併用が有効であった過敏性腸症候群の一例 日本ペインクリニック学会第 54 回学術集会 (2020 年 11 月)
3. 星加麻衣子ら 在宅医療における慢性疼痛患者の実態 日本ペインクリニック学会第 54 回学術集会 (2020 年 11 月)
4. 酒井美枝ら 術後遷延性疼痛と再発不安、抑うつを有する乳がんサバイバーへのアクセプタンス&コミットメント・セラピー 第 13 回日本運動器疼痛学会 (Web, 2020 年 11-12 月)
5. 杉浦健之ら 日本ペインクリニック学

会第 54 回学術集会 シンポジウム 5 :  
痛みの医療人材育成「慢性疼痛患者の  
生きる力を支える人材育成」(Web, 2020  
年 11 月)

6. 加藤利奈ら 脊椎起立筋膜面ブロック  
により右胸背部の癌性疼痛緩和を試み  
た 1 症例 日本ペインクリニック学会  
第 1 回東海・北陸支部学術集会  
(Web, 2021 年 3 月)

#### H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし